



企業行動に関するアンケート調査（令和2年度）

調査票記入の手引き

- 調査票の記入にあたっては、この手引き及び調査票の注意事項を御参照ください。
- 御提出いただいた調査票の内容についてお問合せさせていただくことがありますので、その際には御対応の程よろしくお願いいたします。

<目次>

● 調査について	1 ページ
● 記入のしかた	
➢ 全体について	2 ページ
➢ 企業情報について	2 ページ
➢ 問1について	3 ページ
➢ 業種別分類表	5 ページ
➢ 問2について	6 ページ
➢ 問3について	7 ページ
➢ 問4について	8 ページ
➢ 問5について	10 ページ
➢ 問6について	11 ページ
● 御参考	13 ページ

<問合せ先>

「企業行動に関するアンケート調査」調査実施事務局
TEL: 0120-966-516（受付時間：平日 9:00～18:00）
FAX: 03-6826-5060
Mail: kigy-ank.2020@surece.co.jp（24 時間受付）

調査について

調査の目的

企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な調査を行うことにより、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的としております。

調査の沿革

この調査は、昭和 36 年度から調査を開始し、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく一般統計調査として実施しております。

調査の対象

東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する企業については全企業（約 2,500 社）

調査の回答方法・締切

令和 3 年 1 月 15 日（金）までに、以下の（1）または（2）の方法により、御回答ください。

（1）郵送による回答



調査票への記入



郵送で提出

（当日消印有効）

（2）オンラインによる回答



インターネット上で
調査票の入力

インターネット上で
提出

記入のしかた

全体について

- 消費税など制度の変更の影響を除いて御回答ください。
- この調査での「年度」とは、4月から翌年3月を指します。

企業情報について（表面）

企業番号		業 種					
会 社 名		資本金規模				調査票記入担当者	
所在地	〒	1億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上	所 属	
(調査票を作成した事業所)		1	2	3	4	フリガナ	
						氏 名	
						電話番号	() 内線

「業種」「会社名」「所在地」「資本金規模」などに変更がある場合は、該当箇所には取消し線を引いて修正してください（貴社の資本金規模が1億円未満の場合は、「1億円以上10億円未満」としてください）。

「調査票記入担当者」欄は、調査票の記入内容の確認及び礼状の発送に使用させていただきますので、御記入をお願いします。御記入いただいた個人情報は、これらの目的以外には使用いたしません。

問1について（表面）

景気・需要見通し

問1 我が国の「名目経済成長率」「実質経済成長率」、貴業界の需要の「名目成長率」「実質成長率」のおおよその予想を、令和3年度、今後3年間（令和3～5年度平均）及び今後5年間（令和3～7年度平均）について、それぞれ下の枠内に**小数点第1位までの数字**を記入してください。

貴業界については、証券取引所が定める業種（中分類）でお考えください。また、事業が多部門にわたる場合は、主力部門が属する業界についてお答えください。

証券取引所が定める業種

（中分類）については、

5ページの「業種別分類表」

を御参照ください。

	令和3年度	今後3年間 (令和3～5 年度平均)	今後5年間 (令和3～7 年度平均)
我が国の 名目経済成長率	. %	. %	. %
我が国の 実質経済成長率	. %	. %	. %
貴業界の需要の 名目成長率	. %	. %	. %
貴業界の需要の 実質成長率	. %	. %	. %

- **海外需要も含めて**御記入ください。
- 業種が複数あり、連結ベースでの回答が難しい場合は、主力業種でお考えください。

「今後3年間」の「我が国の名目（実質）経済成長率」及び「貴業界の需要の名目（実質）成長率」は、令和3年度、4年度、5年度、それぞれ対前年度比を計算し、その平均値を御記入ください。

〈例〉

- ①令和3年度 名目（実質）経済成長率（対令和2年度）
- ②令和4年度 名目（実質）経済成長率（対令和3年度）
- ③令和5年度 名目（実質）経済成長率（対令和4年度）

⇒**上記①～③（3年度分）の平均を御記入ください。**

「今後5年間」も上記と同様に御記入ください。

- 「名目」とは実際に市場で取引されている価格で表した値です。
- 「実質」とは名目の値から物価変動分を取り除いて表した値です。

<問1についてよくいただく御質問>



「我が国の経済成長率」を予想するのは難しいのですが…



調査票に記載された過去3年間の国内総生産（GDP）の増減率などを御覧ください。



「業界需要の成長率」など企業秘密のため回答できないのですが…



御回答いただいた内容は、統計法で、「本調査で知り得た情報は漏らしてはならない」（第41条 守秘義務）、また、「統計調査の目的以外の目的のために調査票情報を利用し又は提供してはならない」（第40条 調査票情報等の利用制限）と定められていますので、本調査の趣旨を御理解いただき、御回答ください。



「貴業界需要の名目（実質）成長率」を回答するうえで、業界別で参考にできるものはありますか？



「貴業界需要の名目（実質）成長率」の回答が困難な場合は、設備投資計画や事業計画などの経営戦略を考える際にベースとされる需要動向（海外需要を含む）等を参考に御回答ください。

また、本調査の過年度公表資料（ホームページ掲載）に、「業界需要の名目（実質）成長率見通し」の表を業種別で掲載しておりますので、御覧ください。

企業行動に関するアンケート調査ホームページ

統計資料（上場企業）「「1-7 業界需要の名目成長率…」～「1-12 業界需要の実質成長率…」

URL : <https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/ank.html>

<業 種 別 分 類 表>

平成 28 年 12 月現在

業 種	
大 分 類	中 分 類
水産・農林業	水産・農林業
鉱業	鉱業
建設業	建設業
製造業	食料品 繊維製品 パルプ・紙 化学 医薬品 石油・石炭製品 ゴム製品 ガラス・土石製品 鉄鋼 非鉄金属 金属製品 機械 電気機器 輸送用機器 精密機器 その他製品
電気・ガス業	電気・ガス業
運輸・情報通信業	陸運業 海運業 空運業 倉庫・運輸関連業 情報・通信業
商業	卸売業 小売業
金融・保険業	銀行業 証券、商品先物取引業 保険業 その他金融業
不動産業	不動産業
サービス業	サービス業

※企業行動に関するアンケート調査の業種分類は、内閣府作成（証券コード協議会が定める業種分類に準じる）。

問2について（表面）

為替レート

問2(1) 1年後(令和4年1月ごろ)の対米ドル円レートは、1ドル=何円と予想されますか。該当する項目を1つ選んで、番号を○で囲んでください。

60円台	70円台	80円台	90円台	100円台	110円台
①	②	③	④	⑤	⑥
120円台	130円台	その他		予想できない	
⑦	⑧	⑨ (円台)	⑩		

「その他」を選んだ場合は、()内に予想される為替レートを御記入ください。

(2) 現在の時点で、採算のとれる対米ドル円レートは、1ドル=何円程度までかお答えください。下の枠内に整数で記入してください。

製品や工場により条件が大きく異なり、一律に計算することが困難な場合は、主力製品でお考えください。

1ドル = 円まで

(2)は、輸出を行っている場合のみお答えください。
輸出を行っていない場合は、1の位だけに「0」と記入してください。

主力製品が多岐にわたり回答が難しい場合は、収益の多い製品でお考えください。

輸出を行っていない場合は、以下のように、1の位だけに「0」と御記入ください。

1ドル = 0円まで

<問2についてよくいただく御質問>



採算円レートとは？



貴社において、どの程度円高になっても採算がとれるのか、その水準を対米ドル円レート（1ドル=何円程度か）で御回答ください。

問3について（表面）

価格

問3 貴社の主力製品・サービスを製造・販売するための「平均仕入価格」、主力製品・サービスの「平均販売価格」が現時点と比べ、1年後（令和4年1月ごろ）にどの程度下落もしくは上昇するかについて、貴社の見通しに一番近い項目をそれぞれ1つ選んで、番号を○で囲んでください。

増減率	平均仕入価格	平均販売価格
	1年後 (令和4年1月ごろ)	1年後 (令和4年1月ごろ)
20%以上	①	①
10%以上～20%未満	②	②
5%以上～10%未満	③	③
0%超～5%未満	④	④
0%	⑤	⑤
-5%超～0%未満	⑥	⑥
-10%超～-5%以下	⑦	⑦
-20%超～-10%以下	⑧	⑧
-20%以下	⑨	⑨
当てはまらない	⑩	

- 価格が安いときに仕入れ、現時点での仕入価格がわからない場合は、仕入れ時の価格でお考えください。
- 主力製品が多岐にわたり回答が難しい場合は、収益の多い製品でお考えください。

- 販売予定のもの（主力となる製品・サービス）も含めます。
- 主力製品が多岐にわたり回答が難しい場合は、収益の多い製品でお考えください。

(注) 非製造業における仕入価格とは、サービスを提供するために仕入れる原材料・商品の価格であり、例えば、卸小売業では仕入れる商品、飲食店や宿泊業では食材など、不動産業では販売のために購入する土地などが含まれます（設備投資のための機械器具、自社で使用する建物や土地の賃貸・購入は含まない）。仕入価格に当てはまらない場合は、「当てはまらない」を選択してください。

問4について（裏面）

- **海外における設備投資も含め、連結ベース**で御記入ください。
- 貴社が子会社を所有していない場合は、**貴社のみ**の状況についてお答えください。
- 「過去3年間」及び「今後3年間」の増減率の計算は、「問1」と同じです。

設備投資の伸び率

問4 貴社では、設備投資額（工事ベース）の年度平均増減率に関して、過去3年間（平成30～令和2年度平均）の状況と今後3年間（令和3～5年度平均）の見通しについて、どのようにお考えですか。過去と今後の増減について、それぞれ該当する項目を1つ選んで、番号を○で囲んでください。

土地の購入、中古品の購入及び建設仮勘定からの振替を除いてお考えください。

増減率	過去3年間 (平成30～令和2年度平均)	今後3年間 (令和3～5年度平均)
25%以上	1	1
20%以上～25%未満	2	2
15%以上～20%未満	3	3
10%以上～15%未満	4	4
5%以上～10%未満	5	5
0%超～5%未満	6	6
0%	7	7
-5%超～0%未満	8	8
-10%超～-5%以下	9	9
-15%超～-10%以下	10	10
-20%超～-15%以下	11	11
-25%超～-20%以下	12	12
-25%以下	13	13
設備投資を行わなかった (行う予定がない)	14	14

令和2年度の実績が未定の場合は、見込み額で前年度と比較して御記入ください。

「今後3年間」の見通しが難しい場合は、社内の事業計画などを踏まえ、予測可能な範囲で御記入ください。

<問4についてよくいただく御質問>



設備投資にはソフトウェアや土地の整地費、造成費なども含めて回答していいのですか？



設備投資には、ソフトウェア（無形固定資産）や土地の整地費、造成費も含めてお考えください。

なお、「設備投資に含めない」ものは、「土地の購入」、「中古品の購入」及び「建設仮勘定からの振替」です。

「設備投資に含める」主なもの ※営業用のものに限る	「設備投資に含めない」もの
<p><有形固定資産></p> <ul style="list-style-type: none">・建物及び暖房・照明などの付属設備・構築物（ドック、岸壁、さん橋、軌道、貯水池など）・機械、装置など・船舶、鉄道車両、自動車など・工具、器具、備品（耐用年数1年以上のもの）・リース資産 など <p><無形固定資産></p> <ul style="list-style-type: none">・特許権 ・借地権 ・商標権 ・実用新案権	<ul style="list-style-type: none">・土地の購入・中古品の購入・建設仮勘定からの振替



設備投資額の「工事ベース」とは？



「工事ベース」（進捗ベース）は、期中の全投資額（建設中・取付中の資産に対する投資を含む）で御回答ください。

問5について（裏面）

- 連結ベースではなく、貴社のみの状況を御記入ください。
- 雇用者とは、貴社が雇っている「正社員・正職員」「嘱託」「契約社員」「パート・アルバイト」です。「役員」も含めます。「派遣社員」は含めません。
- 「正社員・正職員としている人」とは、貴社で正社員・正職員として処遇している人を言います。一般的には、雇用者契約期間に定めがなく（定年制を含む。）、貴社で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当します。
- 「過去3年間」及び「今後3年間」の増減率の計算は、「問1」と同じです。原則として、3月末時点の雇用者数で計算してください。

雇用者数の動向

問5 貴社の雇用者数の過去3年間（平成30～令和2年度平均）の状況と今後3年間（令和3～5年度平均）の見通しについて、「全体」「うち正社員・正職員としている人」それぞれ該当する項目を1つ選んで、番号を○で囲んでください。

連結ベースではなく、貴社のみ

増減率	過去3年間 (平成30～令和2年度平均)		今後3年間 (令和3～5年度平均)	
	全体	うち 正社員・ 正職員と している 人	全体	うち 正社員・ 正職員と している 人
15%以上	①	①	①	①
10%以上～15%未満	②	②	②	②
5%以上～10%未満	③	③	③	③
0%超～5%未満	④	④	④	④
0%	⑤	⑤	⑤	⑤
-5%超～0%未満	⑥	⑥	⑥	⑥
-10%超～-5%以下	⑦	⑦	⑦	⑦
-15%超～-10%以下	⑧	⑧	⑧	⑧
-15%以下	⑨	⑨	⑨	⑨

「今後3年間」の見通しが難しい場合は、社内の事業計画などを踏まえ、予測可能な範囲で御記入ください。

問6について（裏面）

※問6は、製造業の場合のみ、御記入ください。

- 海外で最終生産物として生産された製品は、海外現地生産とします。
 （例）ある製品の部品は国内で生産し、それを海外の工場に搬入して製品を組み立てている場合などは、海外現地生産となります。
- 海外にある別会社に生産を委託している場合は、海外現地生産に含めません。
- 貴社が出資している会社については、外国為替及び外国貿易法の「対外直接投資」の届出範囲で御記入ください。

海外現地生産比率と逆輸入比率

問6は、製造業の場合のみお答えください。

問6 貴社では、海外現地生産比率と逆輸入比率について、「令和元年度実績」、「令和2年度実績見込み」及び「令和7年度見通し」において、それぞれおよそどの程度とお考えですか。それぞれ下の枠内に小数点第1位までの数字を記入してください。

海外現地生産をしていない（しない）場合は「0.0」と記入してください。

(1) 海外現地生産比率

海外現地生産比率は、販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。令和7年度については、現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{海外現地生産比率} = \frac{\text{海外現地生産による生産高}}{\text{国内生産による生産高} + \text{海外現地生産による生産高}}$$

（注）海外現地生産とは、外国為替及び外国貿易法の「対外直接投資」における現地法人による生産とお考えください。

海外現地法人で日本側共同出資者がある場合は、出資比率最大の企業（同率出資者の場合は幹事企業）がお答えください。

	令和元年度 実績	令和2年度 実績見込み	令和7年度 見通し
海外現地生産 比率	. %	. %	. %

令和7年度の見通しが難しい場合は、令和元年度の実績や令和2年度の実績見込みをベースに、社内の事業計画などを踏まえ、予測可能な範囲で御記入ください。

(2) 逆輸入比率

逆輸入比率は、販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。令和7年度については、現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{逆輸入比率} = \frac{\text{日本向け輸出高}}{\text{海外現地生産高}}$$

海外現地生産をしていない年度（問6(1)で「0.0」と記入した年度）については、当該年度の記入は不要です。

	令和元年度 実績	令和2年度 実績見込み	令和7年度 見通し
逆輸入比率	. %	. %	. %

(3) 海外に生産拠点を置く理由

貴社が生産拠点を海外に置く理由について、貴社の状況に最も近いものを1つ選んで、番号を○で囲んでください。その他にも当てはまるものがあれば、「その他該当理由(2つまで選択可)」欄の番号も○で囲んでください。

問6(1)「令和2年度実績見込み」「令和7年度見通し」を「0.0」と記入した場合は、(3)の記入は不要です。

	主な理由 (1つ選択)	その他該当理由 (2つまで選択可)
労働力コストが低い	①	①
高度な能力を持つ人材(技術者、研究者等)の確保が容易	②	②
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	③	③
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	④	④
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	⑤	⑤
現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	⑥	⑥
親会社、取引先等の進出に伴って進出	⑦	⑦
現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある	⑧	⑧
制約となっていた現地のインフラが必要水準を満たした	⑨	⑨
その他(具体的に：)	⑩	⑩

「その他」を選んだ場合は、
()内に具体的な理由を御
記入ください。

<御参考：調査についてよくいただく御質問>



「企業行動に関するアンケート調査」とはなんですか？ アンケートですか？



この調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づき、国の行政機関が行う統計調査（統計の作成を目的として、法人などに対し事実の報告を求める調査のこと）になります。



「企業行動に関するアンケート調査」は、毎年行っているのですか？



毎年（おおむね 1 月）行っています。

この調査は、企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて、継続的な調査を行うことにより、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的として、昭和 36 年度から調査を開始し、統計法に基づく一般統計調査として実施しています。



なぜ、当社に調査の依頼がきたのですか？



この調査は、東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業（約 2,500 社）を対象としています。

貴社につきましては、各証券取引所のホームページや会社四季報などから、会社名や所在地などを確認し、調査書類をお送りしています。また、昨年度調査の際に御連絡させていただきました部署宛てに調査書類をお送りしています。

御担当部署が異なっておりましたら、御面倒ですが、調査実施事務局まで御連絡いただきますようお願いいたします。



どうしても調査に協力しなければいけないのですか？ 罰則があるのでしょうか？



この調査は基幹統計ではなく、一般統計調査のため罰則はありませんが、日本経済の現状について調査・分析を行う際の基礎資料となる大切な資料です。

調査の結果は、「経済財政白書」などで取り上げられ、経済政策立案などの基礎資料として活用されます。

年末年始のお忙しい中、大変恐縮ですが、調査への御理解と御協力をお願いいたします。



回答した個人情報や会社情報が、調査委託会社から漏れることはないですか？



調査委託会社については、調査業務の受託実績、情報セキュリティ対策、実施体制など書類審査等を行い、合格した事業者のみを対象とした一般競争入札を経て、決定しています。また、調査受託に当たっては、調査票等の記載内容の適切な管理、業務上知り得た情報の開示又は漏えいをしてはならないとしています。

調査委託会社は、プライバシーマークの取得及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の認証を受けております。個人情報の取扱いには万全を期し、厳重な管理体制で行っていますので、調査に御協力をお願いいたします。



昨年の当社の回答内容（又は回答者）を教えてくださいませんか？



本調査で知り得た情報は、統計法で「漏らしてはならない」（第41条 守秘義務）と定められているため、たとえ貴社の回答内容（回答者）であってもお答えすることはできません。



持株会社の場合でも、連結ベースで回答しなければならないのですか？



「問5」（雇用者数の動向）以外は、連結ベースでの御回答をお願いしていますが、難しい場合は、主力子会社でお考えください。

また、「問5」（雇用者数の動向）は、連結ベースではなく、単体（提出企業のみ）ベースで御回答ください。



調査票の記入上の注意4に「貴社が子会社を所有していない場合は、全ての間に貴社のみの状況についてお答えください。」とありますが、子会社とは何を指していますか。



貴社が50%を超える議決権を所有する会社をいいます。また、子会社あるいは貴社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含まれます。ただし、50%以下であっても、貴社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含みます。



設問内容によって、計算の基になる具体的な数値が出せない場合、どのように記入すればいいですか？



この調査は、予想や見通しなどの数値を御記入いただくものが多いのですが、計算の基になる具体的な数値が出せない場合でも、計算過程の数値や想定し得る数値などから判断し、予測可能な範囲で御回答ください。



今年度の実績がまだ確定していないのですが…



今年度の実績が確定していない場合は、予測値（見込み額）で構いません。



設問にある過去3年間及び今後3年間の増減率はどのように求めるのですか？



該当年度の前年度に対する増減率を算出し、その増減率の単純平均を計算して御回答ください。